

平成18年度

決算報告書

第3期事業年度

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成18事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	44,584	44,612	28	(注1)
施設整備費補助金	5,632	5,618	△ 14	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	161	468	307	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	0	
自己収入	23,711	26,740	3,029	
授業料、入学料及び検定料収入	9,593	9,586	△ 7	(注4)
附属病院収入	13,411	16,371	2,960	(注5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	707	783	76	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,024	7,132	4,108	(注7)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	11	11	(注8)
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	239	239	(注9)
計	77,280	84,988	7,708	
支 出				
業務費	52,283	53,343	1,060	(注10)
教育研究経費	40,065	38,854	△ 1,211	
診療経費	12,218	14,489	2,271	
一般管理費	9,409	9,101	△ 308	(注11)
施設整備費	5,800	5,786	△ 14	(注12)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	161	468	307	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,024	4,569	1,545	(注14)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	6,603	5,517	△ 1,086	(注15)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	77,280	78,784	1,504	
収入－支出	0	6,204	6,204	

- (注1) 運営費交付金については、平成17年度末の退職金支給対象者が見込額を下回ったため、平成17年度から平成18年度への繰越額分が予算額に比して決算額が28百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、執行計画に変更が生じたため、予算額に比して決算額が14百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため予算額に比して決算額が307百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成18年度入学者数が見込額を下回ったため、予算額に比して決算額が7百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、在院日数の短縮化、手術件数の増加などの経営改善により、予算額に比して決算額が2,960百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主に特許権収入、不用物品売払代及び保育料収入などの増により予算額に比して決算額が76百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった(国の各組織、独立行政法人及び民間)からの受託研究の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が4,108百万円多額となっております。
- (注8) 承継剰余金については、予算段階では予定していなかった治験に係る分等が11百万円多額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった教育研究環境等整備のため取崩しを行ったため、予算額に比して決算額が239百万円多額となっています。
- (注10) 業務費のうち教育研究経費については、予算段階では予定していなかった任用計画の見直しによる人件費の減少などにより1,211百万円少額となっております。また、診療経費については、附属病院収入増に伴う医薬品及び診療材料等の増により2,271百万円多額となっております。
- (注11) 一般管理費については、予算段階では予定していなかった任用計画の見直しによる人件費の減少などにより308百万円少額となっております。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が14百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が307百万円多額となっております。
- (注14) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,545百万円多額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、執行計画に変更が生じたため、予算額に比して決算額が1,086百万円少額となっております。